

令和元年度第2四半期連結決算概要

令和元年10月28日
東海旅客鉄道株式会社

- ・当社の運輸収入は、**ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したため増収**。さらに、**グループ会社についても増収となり、連結営業収益全体でも増収**。
- ・営業費は、**当社の物件費やグループ会社における売上原価の増等により増加したものの、増収・増益（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益）の決算**。
- ・通期の業績予想は、**上期の実績等を反映し、収益・利益を上方修正する**。引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。

1. 連結損益の概要（累計）

(1) 営業収益 (9,556億円 前年同期比+374億円、4.1%増)

- ・当社の**運輸収入は、前年同期比236億円 (3.4%) 増の7,169億円**。

- ・東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、8月9日には、一日の運転本数としては過去最多の436本を運転するなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のご利用拡大を図るとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図った。
- ・在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行い、ご利用の拡大に努めた。
- ・上記の結果、当第2四半期の東海道新幹線の運輸収入は前年同期比214億円 (3.4%) 増の6,621億円、在来線の運輸収入は前年同期比21億円 (4.2%) 増の547億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行うなど各種取組みを実施した結果、株式会社ジェイアール東海高島屋をはじめとした流通業や日本車輛製造株式会社の売上が増加したことなどにより、グループ全体でも増収。

(2) 営業費 (5,487億円 前年同期比+216億円、4.1%増)

- ・当社の物件費が増加したほか、グループ会社において売上増に伴い売上原価が増加したことなどにより、グループ全体で増加。

(3) 営業利益 (4,068億円 前年同期比+158億円、4.1%増)**(4) 営業外損益 (△376億円 前年同期比+14億円)****(5) 経常利益 (3,692億円 前年同期比+173億円、4.9%増)****(6) 親会社株主に帰属する四半期純利益 (2,575億円 前年同期比+128億円、5.2%増)**

2. 令和元年度の業績予想

- ・通期の業績予想は、上期の実績等を反映し、**営業収益1兆9,020億円 (前期比1.3%増)、営業利益6,900億円 (同2.8%減)、経常利益6,140億円 (同2.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,260億円 (同2.9%減) に修正する**。

3. 令和元年度の間配当金及び期末配当予想（当社）

- ・中間配当金 1株当たり75円（年初予想通り、前中間期比+5円）
- ・期末配当予想 1株当たり75円

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較第2四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度 累 計	令和元年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	9,181	9,556	374	104.1
運 輸 業	7,191	7,423	232	103.2
流 通 業	1,219	1,255	35	102.9
不 動 産 業	229	241	12	105.4
そ の 他	540	635	94	117.6
営 業 費	5,271	5,487	216	104.1
営 業 利 益	3,909	4,068	158	104.1
営 業 外 損 益	△ 391	△ 376	14	96.2
営 業 外 収 益	42	52	10	123.7
営 業 外 費 用	434	429	△ 4	98.9
経 常 利 益	3,518	3,692	173	104.9
特 別 損 益	△ 10	8	18	—
税金等調整前四半期純利益	3,507	3,700	192	105.5
法 人 税 等	1,036	1,095	59	105.7
四 半 期 純 利 益	2,471	2,604	133	105.4
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	24	29	5	121.3
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	2,447	2,575	128	105.2
四 半 期 包 括 利 益	2,491	2,621	130	105.2

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較第2四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度 累 計	令和元年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	7,270	7,512	242	103.3
運 輸 収 入	6,932	7,169	236	103.4
そ の 他 の 収 入	337	343	5	101.7
営 業 費	3,535	3,612	76	102.2
人 件 費	904	880	△ 23	97.4
物 件 費	1,491	1,565	73	104.9
租 税 公 課	208	212	4	102.0
減 価 償 却 費	930	953	22	102.4
営 業 利 益	3,734	3,900	165	104.4
営 業 外 損 益	△ 394	△ 386	7	98.0
営 業 外 収 益	38	43	5	113.9
営 業 外 費 用	432	430	△ 2	99.4
経 常 利 益	3,339	3,513	173	105.2
特 別 損 益	0	△ 1	△ 1	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,340	3,512	172	105.2
法 人 税 等	993	1,046	52	105.3
四 半 期 純 利 益	2,346	2,466	119	105.1

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第2四半期）

（単位 百万人キロ、億円、％）

			平成30年度 累 計	令和元年度 累 計	増 減	前期比	（参考） 令和元年度 7～9月	
							前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	773	783	11	101.4	392	101.7
		定期外	27,129	27,922	794	102.9	14,177	101.7
		合 計	27,901	28,706	805	102.9	14,569	101.7
	在 来 線	定 期	2,899	2,917	18	100.6	1,464	101.0
		定期外	1,876	1,969	93	105.0	1,001	106.1
		合 計	4,774	4,886	111	102.3	2,465	103.0
	合 計	定 期	3,671	3,700	29	100.8	1,856	101.2
		定期外	29,004	29,891	887	103.1	15,179	102.0
		合 計	32,675	33,592	916	102.8	17,034	101.9
運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	92	93	1	101.2	46	101.6
		定期外	6,315	6,528	213	103.4	3,310	102.3
		合 計	6,407	6,621	214	103.4	3,356	102.3
	在 来 線	定 期	179	180	0	100.5	90	101.0
		定期外	345	366	21	106.1	185	107.3
		合 計	525	547	21	104.2	275	105.2
	合 計	定 期	271	273	2	100.8	136	101.2
		定期外	6,661	6,895	234	103.5	3,495	102.5
		合 計	6,932	7,169	236	103.4	3,632	102.5
合 計 （小荷物含む）		6,932	7,169	236	103.4	3,632	102.5	

- （注） 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第2四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成30年度 期 末	令和元年度 第2四半期末	増 減
流 動 資 産	36,306	35,805	△ 501
うち 中央新幹線建設資金管理信託	26,705	25,091	△ 1,614
固 定 資 産	56,650	58,079	1,429
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	47,842	48,211	369
投 資 そ の 他 の 資 産	8,808	9,868	1,060
資 産 合 計	92,957	93,884	927
流 動 負 債	6,502	5,334	△ 1,168
固 定 負 債	51,374	50,971	△ 402
負 債 合 計	57,876	56,305	△ 1,570
純 資 産 合 計	35,080	37,579	2,498
負 債 純 資 産 合 計	92,957	93,884	927
(再掲) 長期債務	48,511	48,018	△ 492
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	7,732	7,733	0
長 期 借 入 金	5,339	4,873	△ 466
鉄道施設購入長期未払金	5,438	5,412	△ 26

比較第2四半期キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成30年度 累 計	令和元年度 累 計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762	3,023	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,456	△ 1,313	1,142
有形・無形固定資産の取得等による支出	△ 1,693	△ 1,902	△ 208
中央新幹線建設資金管理信託による収入・支出(純額)	1,039	1,614	575
資金運用による収入・支出(純額)	△ 1,802	△ 1,025	776
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	△ 572	△ 756
現金及び現金同等物の増減額	490	1,136	646
現金及び現金同等物の期首残高	7,824	7,516	△ 308
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,314	8,653	338

通期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度 (実績) A	令和元年度 (前回予想) B	令和元年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	18,781	18,910	19,020	110	100.6	238	101.3
営 業 費	11,683	12,150	12,120	△ 30	99.8	436	103.7
営 業 利 益	7,097	6,760	6,900	140	102.1	△ 197	97.2
経 常 利 益	6,326	5,990	6,140	150	102.5	△ 186	97.1
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,387	4,160	4,260	100	102.4	△ 127	97.1

通期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度 (実績) A	令和元年度 (前回予想) B	令和元年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	14,648	14,760	14,900	140	100.9	251	101.7
〔うち運輸収入〕	13,966	14,070	14,210	140	101.0	243	101.7
営 業 費	7,971	8,310	8,310	-	100.0	338	104.2
営 業 利 益	6,677	6,450	6,590	140	102.2	△ 87	98.7
経 常 利 益	5,901	5,680	5,820	140	102.5	△ 81	98.6
当 期 純 利 益	4,140	3,990	4,080	90	102.3	△ 60	98.5

参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		平成30年度 累 計	令和元年度 累 計	増 減	前期比
営業収益	運輸業	7,251	7,484	233	103.2
	流通業	1,275	1,320	44	103.5
	不動産業	389	402	13	103.4
	その他	956	1,119	163	117.1
	調整額	△ 691	△ 771	△ 79	111.5
	計	9,181	9,556	374	104.1
セグメント利益 (営業利益)	運輸業	3,716	3,871	154	104.2
	流通業	43	46	3	108.1
	不動産業	106	113	6	106.4
	その他	41	35	△ 5	86.2
	調整額	2	1	△ 0	68.9
	計	3,909	4,068	158	104.1

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		平成30年度 (実績) A	令和元年度 (前回予想) B	令和元年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
					増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営業収益	運輸業	14,613	14,710	14,850	140	101.0	236	101.6
	流通業	2,649	2,700	2,690	△ 10	99.6	40	101.5
	不動産業	821	820	810	△ 10	98.8	△ 11	98.6
	その他	2,610	2,630	2,690	60	102.3	79	103.0
	調整額	△ 1,913	△ 1,950	△ 2,020	△ 70	103.6	△ 106	105.5
	計	18,781	18,910	19,020	110	100.6	238	101.3
セグメント利益 (営業利益)	運輸業	6,648	6,400	6,540	140	102.2	△ 108	98.4
	流通業	96	80	80	-	100.0	△ 16	83.0
	不動産業	202	200	200	-	100.0	△ 2	98.6
	その他	161	90	90	-	100.0	△ 71	55.9
	調整額	△ 11	△ 10	△ 10	-	100.0	1	87.5
	計	7,097	6,760	6,900	140	102.1	△ 197	97.2

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去